

令和4年度 支部保険者機能強化予算（案）について

令和3年度第2回全国健康保険協会沖縄支部評議会
(令和3年10月28日)

支部保険者機能強化予算とは

高齢化の進展を見据えた社会保障費節減という観点、健康づくりに対する国民の高まり等を背景に、各保険者には、医療費適正化や加入者の健康増進を図ること等がこれまで以上に期待されている。また、協会としても、これらの取組みを通じて、加入者の健康増進等を図りながら将来に備えておくことは、極めて重要なことと考えている。各支部が地域性を踏まえた独自の取組を積極的に推進していくために活用する予算が「**保険者機能強化予算**」である。保険者機能強化予算は支部医療費適正化等予算と支部保健事業予算に区分されており、各分野ごとの予算配分を支部の裁量で設定できるものとなっている。

支部医療費適正化等予算 → 13,637,000円（令和4年度）
全体予算8億円を、全支部一律に定額部分600万円を設定した上で
残りを加入者数で按分し加算

支部保健事業予算 → 51,108,000円（令和4年度）
全体予算40億円を、40歳以上の加入者数で按分

<予算の区分等>

予算区分	分野
支部医療費適正化予算	医療費適正化対策経費
	広報・意見発信経費
支部保健事業予算	健診経費
	保健指導経費
	重症化予防事業経費
	コラボヘルス事業経費
	その他の経費

<スケジュール>

時期	主な予定
10月28日	支部評議会にて意見聴取
11月5日	支部保険者機能強化予算（案）の協会本部への提出期限
11月～12月	協会本部内確認
12月下旬	協会本部より確認結果の連絡
1月中旬	支部評議会にて説明・審議後、本部へ最終（案）を提出
3月下旬	協会本部より予算額の通知

令和4年度 支部医療費適正化等予算 (案)

沖縄支部

(単位:千円)

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果	
医療費適正化対策経費	企画部門関係		沖縄県と共同で健診及びレセプトデータを活用した医療費等分析を行う。基本的な統計分析に加え、経年的な変化や地域差、業種別特徴など、県、国保と協議の上詳細な分析実施する。また、分析結果を基にして県が実施する県民に対して直接的にアプローチするスマートフォンアプリケーションの開発に協力し、健康無関心層に対する健康管理に関する情報発信及び予防・健康づくりのアドバイス等につなげる。	1,408		協会支部と市町村国保のデータとを合わせることで、県全体の約8割の実態を把握することができる。また、医療費等分析を県の統計分析専門の部署と共同で行うことにより、より詳細な分析を行うことができる。それにより健康課題の明確化ができ、関係機関との連携を強化していく中で保健事業を展開できる。更に分析結果を加入者をはじめ県民に広く周知することができる。	
		沖縄県との保険者横断的な医療費等分析	継続				
		医療費適正化を目指した「うちな-健康経営宣言」セミナーの開催	継続	中小企業への医療費適正化を目的とした健康経営啓発セミナーを開催する。主な内容は、①各団体が実施している健康支援事業の説明②取組事例の紹介③専門家による講演等。また、健康経営宣言勧奨用のパンフレット(1万冊)を作成し、宣言事業所数の拡大を効果的に行う。5者協定を締結している団体(労働局、沖縄県、沖縄県医師会、産業保健総合支援センター)より説明者を派遣してもらう。	1,260		健康経営宣言を通して事業主や加入者の健康管理意識の醸成を図ることで、特定健診及び特定保健指導の実施率向上、未治療者の受療率向上など医療費の適正化、ひいては保険料率の低減に繋げることができる。
		健康保険等事務説明会	新規	健康保険委員のいない事業所を対象に健康保険委員の委嘱勧奨及び健康経営宣言の登録勧奨を目的とした事務説明会を開催する。今年度は、支部加入事業所の38%が所在する那覇・浦添の約1万事業所を対象に参加勧奨を行う。	517		・健康保険委員の委嘱者数の拡大 ・健康経営宣言の登録事業所数の拡大
		健康保険委員の委嘱及び健康経営宣言の登録に係る勧奨委託業務	新規	協会事業の運営においてキーパーソンとなる健康保険委員を増やすことで組織基盤の強化・拡大を図り、協会支部事業を効率的、効果的に推進するため、健康保険委員の委嘱勧奨と健康経営宣言の登録勧奨に係る業務を委託する。30人以上規模の事業所で健康保険委員の委嘱及び健康経営宣言の登録がない1,098事業所を対象に勧奨業務を委託する。	5,302		・健康保険委員の委嘱者数の拡大 ・健康経営宣言の登録事業所数の拡大
		ジェネリック使用割合の低い地域における70歳以上加入者を対象としたジェネリック使用促進	新規	GE使用割合の低い金武町(43.6%)や宮古島市(79.3%)等の70歳以上の加入者を対象に、GE医薬品の普及促進や高齢受給者証の制度に関する情報を記載したチラシ及びGEお祝いカード付保険証ケース、切替シールを送付する。また、アンケートを同封し、制度に関する理解度やニーズ(GEや健診)を把握することにつなげる。	1,634	172	・GEカード付保険証ケースを使用することで、GEの使用促進が期待できる。 ・チラシにはGE使用促進及び高齢受給者証、特定健診(70歳代の受診率が低い)の情報を掲載し、制度の周知に繋げる。 ・アンケート調査を実施することで、GEや健診に関する理解度やニーズが把握できる。
宮古・石垣地域におけるジェネリック医薬品の使用促進	継続	当支部のGE医薬品使用割合を2次医療圏別で見た場合、宮古地域が最も低いことから、宮古地域におけるジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組みを行う。具体的には、関係団体や主要医療機関等を訪問したうえで、現状説明やヒアリングを交えながら、更なる普及啓発を促す。また、近隣離島である石垣地域に対しても宮古地域でのヒアリング結果を踏まえ、連携してGE使用促進を図る。	311		ジェネリック医薬品使用割合の更なる向上に取り組むことで、医療費の適正化、ひいては保険料率の低減に繋げることができる。		

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果	
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	* 令和4年度より、全支部共通広報資材（パンフレット・リーフレット・動画）が本部にて作成されるため、支部にて予算計上する紙媒体については、共通の広報資材を活用できないもののみとする。（今年度の紙媒体による広報の予算：3,910千円）					
		納入告知書に同封するチラシの作成	継続	納入告知書に同封するチラシを作成し、制度周知をはかる。	3,085	2,216	・ 事業主、事務担当者への事業周知 ・ 問い合わせ対応および窓口相談業務の軽減
		インセンティブ制度広報チラシ	継続	新規適用事業所や研修会で配布するチラシを作成し、制度周知をはかる。		594	・ インセンティブ制度の周知拡大および啓発
	無資格受診防止ポスターの作成	継続	無資格受診防止のポスターを作成し、返納金発生の防止を図る。	275		・ 資格喪失後、速やかに保険証を返却する必要があることの周知を図ることで、返納金発生防止が期待できる	
	その他の広報	支部独自事業等に係る普及啓発用の動画配信	新規	加入者向けの情報発信として、支部独自事業に係る動画を作成し、窓口の待合室や各種説明会・イベント会場等で動画を流し、健康保険制度及び支部事業に関する普及啓発を図る。	5,131	715	・ 協会支部事業への理解度向上 ・ 説明項目をチャプター設定で分けることで、閲覧時間の効率化を図る
		新聞を活用した広報	新規	健診受診率や保健指導利用率の向上、G E 医薬品使用割合の向上等を目的にインセンティブ制度の指標と連動させた記事（全15段）を掲載する。また、5者協定の連携事業における事例紹介や効果等を紹介していくことで、更なる支部事業の推進を狙う。		2,937	・ 協会けんぽの認知度向上 ・ インセンティブ制度の普及啓発
		パネルを活用した医療費適正化に係る普及啓発	新規	協会けんぽ自体を周知するための情報、インセンティブ制度、保険料率、5者協定事業といった協会けんぽ事業に関するパネルを作成し、イベント開催時や関係団体との連携事業の際に展示することにより、参加者に対して協会けんぽ事業の普及啓発を図る。また、県内の文化施設等において展示を行い、広く県民に対して協会けんぽ事業の普及啓発を図る。		545	・ 協会けんぽの認知度の向上 ・ 健康保険制度全般にかかる周知及び理解度促進 ・ 支部事業の推進及び加入者の健康づくりに対する機運の醸成
		那覇健康フェアへの参画	継続	当支部加入者の約30%が居住する那覇市が主催となって開催する「健康フェア」へ参画し、加入者を含めた住民に対し、広く協会が実施する医療費適正化に向けた取り組みの普及啓発を図る。また、包括協定を締結している中核市である那覇市との連携を深めることにより、各種事業を効率・効果的に展開する。		217	・ 出展ブースや健康相談への来客者数 ・ 来客者に対し、感想等を確認するアンケートを実施する。また健康相談を担当する保健師等に対し、利用者の禁煙及び節酒に関する関心度や利用者からの質問内容等をアンケートにより確認をする。
		関係団体広報誌への掲載	継続	中小企業向け広報媒体（中小企業だより、市広報誌等）市町村広報等へ健康保険制度及び協会支部事業の記事を掲載することによる周知拡大、健康経営宣言・健康保険委員の拡大等を図る。		717	・ 健康保険制度の周知拡大。また、問い合わせ等の軽減 ・ 健康保険委員委嘱・メルマガ登録者数拡大 ・ 協会けんぽ支部事業の周知及び推進
	合計（千円単位で端数処理した額）				13,518	（予算枠：13,637千円）	

令和4年度 支部保健事業予算（案）

沖縄支部

(単位:千円)

事業名		区分	事業内容	予算額	R4内訳	期待される効果
健診経費	沖縄労働局と協会けんぽ沖縄支部の連名文書印刷及び封入封緘業務	継続	沖縄労働局と協会けんぽ沖縄支部の連名の文書を事業所へ送付し、定期健診から生活習慣病予防健診への切り替えを促進する	29,806	1,804	生活習慣病予防健診受診率向上
	事業者健診データ取得業務委託	継続	従業員に対して定期健診を実施している一般の事業所から、特定健診に相当するデータの提供や同意書の取得を、専門業者への委託で実施する		7397	特定健康診査受診率の向上
	医療機関職員の事業者健診データ取得業務委託	継続	医療機関で働いている者の事業者健診結果データの取得や同意書の取得を、県医師会へ委託し実施する		1,601	特定健康診査受診率の向上
	休日における生活習慣病予防健診及び特定保健指導の委託	継続	通常は受診できない日曜日または祝日に健診等を実施することで、新たな受診機会を提供する		913	生活習慣病予防健診受診率向上 特定保健指導実施率向上
	協会主催のまちかど特定健診の実施	継続	買い物ついでに気軽に受診できるショッピングセンター等での特定健診（集団健診）を実施する		1,955	特定健康診査受診率の向上
	市町村と共同で行う集団健診	継続	協会けんぽと市町村との共同で、特定健診とがん検診が同時に受けられる集団健診を実施する		297	特定健康診査受診率の向上
	離島で実施する集団健診にかかる渡航費用分担金	継続	渡航にかかる費用の分担金（特定健診等の実施機関がない離島市町村にて健診を実施する場合、検診車両運搬・機材運搬・職員の航空運賃や宿泊費等の負担）		957	生活習慣病予防健診及び特定健康診査受診率向上 特定健診とがん検診の同時受診促進 特定保健指導実施率向上
	協会主催で実施する久米島での生活習慣病予防健診及び特定健診	新規	生活習慣病予防健診実施機関がない離島のうち、最も受診対象者が多い久米島で健診を実施する		2,830	生活習慣病予防健診及び特定健康診査受診率向上 特定保健指導実施率向上
	生活習慣病予防健診等案内パンフレットの作成	継続	生活習慣病予防健診・特定健診案内パンフレットを支部独自で作成する		2,698	生活習慣病予防健診及び特定健康診査受診率向上 特定保健指導実施率向上
	県内41市町村で実施される集団健診の広報DM作成	継続	市町村主催の集団健診で協会けんぽ加入者が受診できることを周知するため、各市町村でのスケジュール等を掲載したダイレクトメールの作成作業を委託する		4,406	特定健康診査受診率の向上 特定健診とがん検診の同時受診促進
特定健診の周知及び受診勧奨	継続	近隣の医療機関で特定健診を受けることができることを周知することで受診勧奨を実施する	990	特定健康診査受診率の向上		
治療中の者の検査結果情報提供取得の委託（特定健診振替事業）	継続	通院中の医療機関で行った検査の結果から、特定健診に該当する項目を提供してもらえれば、特定健診を受診したとみなせることからその取得について委託する	924	特定健康診査受診率の向上		

事業名		区分	事業内容	予算額	R4内訳	期待される効果
健診経費	はじめて特定健診の対象となる40歳をターゲットとした受診勧奨事業	継続	40歳を迎え、特定健診の対象となることを自覚してもらうとともに、健診を受診していただくことを目的に実施する	(29,806)	10	特定健康診査受診率の向上
	新規加入者等への受診勧奨及び特定健診受診券、特定保健指導利用券等送付に伴う封入封緘業務委託	継続	健診制度の周知を行うとともに、生活習慣病予防健診、特定健診受診率及び特定保健指導実施率向上を図る		1,010	特定健康診査受診率の向上
	事業者健診結果提供方法等を分かりやすく案内する漫画パンフレット作成	新規	データ提供の目的や効果をはじめ、提供方法や問診票を添付するケース等、手続き全般について漫画で分かりやすく説明し、事業者健診データ取得率の向上を図る。		1,100	生活習慣病予防健診及び特定健康診査受診率向上 特定健診とがん検診の同時受診促進 特定保健指導実施率向上
	その他（健診実施件数目標を超えた機関への報奨金・事業主等による事業者健診結果データ作成費用・健診実施機関実地検査旅費等）				914	
保健指導経費	特定保健指導中間評価検査経費	継続	特定保健指導プログラムを3か月以上取り組んだ対象者に対し、生活習慣改善努力の効果を測定する為の血液検査	7,778	5,805	特定保健指導継続率の向上
	特定健診委託機関窓口での特定保健指導案内チラシ配布	新規	被扶養者に対しての特定保健指導制度の周知を図る		198	特定保健指導実施率の向上
	その他（事務用品費・パンフレット購入費・保健指導実施件数目標を超えた機関への報奨金）				1,775	
重症化予防事業経費	糖尿病性腎症患者の生活習慣改善指導事業	継続	糖尿病性腎症患者に対して、かかりつけ医と連携を図りながら食事や運動により生活習慣の改善を促す委託事業	9,500	3,036	糖尿病性腎症の重症化予防
	未治療者の受診勧奨事業	継続	健診結果（血圧、血糖値）から治療が必要な方を対象に、健診当日に健診機関において受診勧奨を行う委託事業		6,464	高血圧と糖尿病の重症化予防

事業名		区分	事業内容	予算額	R4内訳	期待される効果
事業経費 コラボヘルス	ご家族様にも健診プロジェクト	継続	被保険者の雇用主である代表者名で、健診未受診者の被扶養者に対して特定健診の受診勧奨を行うことで、被扶養者の受診行動を促す	2,065	1,925	特定健康診査受診率の向上
	事業所とコラボした高血圧改善プログラム	新規	高血圧をテーマとする健康講話や保健指導を事業所と連携して実施することにより、高血圧関連疾患による重症化予防を図る		140	高血圧関連疾患の重症化予防
その他の経費	集団健診後に離島で行う保健指導及び事業所説明会	継続	特定保健指導の委託機関が不足している地区の利用機会を確保するため、集団健診会場等を利用した保健指導を特定保健指導実施機関に委託する。委託不可の市町村については、支部保健師等で特定保健指導を実施する。また併せて健診・保健指導についての事業所向け説明会を実施する。	1,576	673	特定保健指導実施率の向上 特定健康診査受診率の向上
	保健事業実施計画（データヘルス計画）アドバイザー経費	継続	データヘルス計画に必要な専門医による医学的見地から助言を得るため		70	データヘルス計画の計画的な実施
	被扶養者に対する特定保健指導	新規	支部内健康相談室や公共施設等を利用した特定保健指導を企画実施する。「骨密度検査」をインセンティブとして設定し、被扶養者の特定保健指導実施率向上を図る。		833	特定保健指導実施率向上
合計（千円単位で端数処理した額）				50,725	(予算枠：51,108千円)	